

第46期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

会 社 概 況 書

2 0 2 5 年 7 月

日本原燃株式会社

目 次

	頁
第46期 会社概況書	
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
【財務諸表等】	15

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	186,747	186,027	190,100	182,803	214,237
経常利益 (百万円)	4,941	6,354	4,407	2,406	3,161
当期純利益 (百万円)	3,240	4,874	3,127	908	1,874
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (千株)	57,713	57,713	57,713	57,713	57,713
純資産額 (百万円)	570,921	577,163	581,857	585,830	587,496
総資産額 (百万円)	2,740,521	2,962,456	3,257,606	3,439,441	3,615,318
1株当たり純資産額 (円)	9,892.37	10,000.53	10,081.86	10,150.70	10,179.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.15	84.46	54.18	15.73	32.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.8	19.5	17.9	17.0	16.3
自己資本利益率 (%)	0.6	0.8	0.5	0.2	0.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171,962	277,447	325,504	174,645	242,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△122,069	△263,829	△325,493	△203,504	△223,127
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,447	△20,005	△17,636	△2,115	8,723
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	376,004	369,616	351,990	321,015	349,080
従業員数 (人)	2,901	3,002	2,965	2,963	2,972

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は株式を上場していないため、株価収益率等については記載していません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第43期の期首から適用しており、第43期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

- 1980年 3 月 商業用使用済原子燃料再処理を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃サービス株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1985年 3 月 ウラン濃縮及び低レベル放射性廃棄物埋設を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃産業株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1988年10月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の建設工事に着工。
- 1990年11月 日本原燃産業株式会社が低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設工事に着工。
- 1992年 3 月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の操業を開始。
- 1992年 5 月 日本原燃サービス株式会社が高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの建設工事に着工。
- 1992年 7 月 日本原燃サービス株式会社と日本原燃産業株式会社が合併し、商号を日本原燃株式会社と改称し、本店所在地を青森県青森市に変更。
- 1992年12月 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始。
- 1993年 4 月 再処理工場の建設工事に着工。
- 1995年 4 月 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始。
- 1999年12月 再処理事業（使用済燃料の受入れ）を開始。
- 2003年 1 月 本店所在地を青森県青森市から青森県上北郡六ヶ所村へ変更。
- 2010年10月 MOX燃料工場の建設工事に着工。

3 【事業の内容】

当社は、ウラン濃縮事業（ウランの濃縮）、再処理事業（原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理）、廃棄物管理事業（海外再処理に伴う回収燃料物質及び廃棄物の一時保管）、廃棄物埋設事業（低レベル放射性廃棄物の埋設）の4つの事業を行っています。

なお、MOX燃料製造事業（混合酸化物燃料の製造）については、MOX燃料工場のしゅん工に向け、現在、建設を進めています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

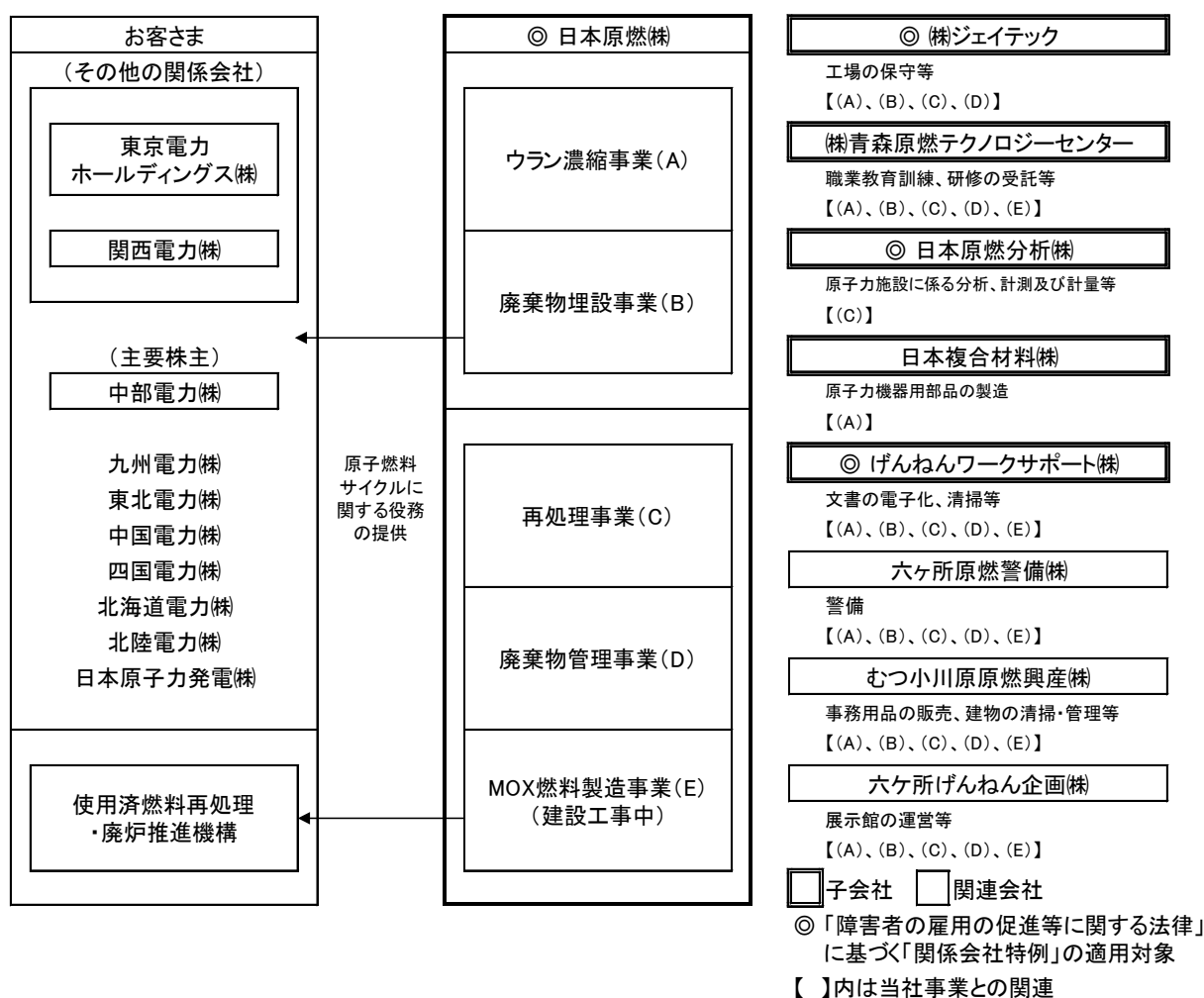
子会社のうち、㈱ジェイテックは当社再処理工場及びウラン濃縮工場の保守等の業務を、㈱青森原燃テクノロジーセンターは原子燃料サイクル事業に関する職業教育訓練や研修の受託等の業務を、日本原燃分析㈱は当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を、日本複合材料㈱は原子力機器用部品の製造業務を、げんねんワークサポート㈱は文書の電子化、清掃等の業務を行っています。なお、げんねんワークサポート㈱は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」に該当し、当社、げんねんワークサポート㈱、㈱ジェイテック及び日本原燃分析㈱の4社は同法に基づく「関係会社特例」の認定を受けています。

関連会社のうち、六ヶ所原燃警備㈱は当社施設の警備業務を、むつ小川原原燃興産㈱は当社への事務用品の販売や当社建物の清掃・管理等の業務を、六ヶ所げんねん企画㈱は原子燃料サイクルに関する展示館の運営等の業務を行っています。

その他の関係会社の東京電力ホールディングス㈱及び関西電力㈱、主要株主の中部電力㈱、並びにその他の電力各社は、当社が提供する原子燃料サイクルに関する役務の顧客となっています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

（事業系統図）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 六ヶ所原燃警備㈱	青森県上北郡六ヶ所村	10	警備業	40.00	当社施設の警備 役員の兼任等…有
むつ小川原原燃興産㈱	〃	10	事務用品の販 売 建物清掃・管 理等	50.00	当社事業所への事務用品 の販売、建物清掃・管理 等 役員の兼任等…有
六ヶ所げんねん企画㈱	〃	400	原子燃料サイ クルに関する 展示館の運営 等の受託	20.00	原子燃料サイクルに関す る展示館の運営委託等 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 東京電力ホールディングス㈱ ※1	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(29.73)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有
関西電力㈱ ※1	大阪府大阪市北区	630,040	電気事業	(17.30)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有

(注) ※1 有価証券報告書を提出しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2025 年 2 月に閣議決定された「第 7 次エネルギー基本計画」では、安全性、エネルギー安定供給、経済効率性の向上及び環境への適合を原則として、原子力発電についてはその活用を最大限進め、原子燃料サイクルについては、中核となる六ヶ所再処理工場と MOX 燃料工場のしゅん工を官民一体となって必ず成し遂げるべき重要課題であるとしています。

また、ウラン燃料のサプライチェーンについては、ウランの濃縮及び燃料加工の技術を維持するとともに、六ヶ所再処理工場で回収されるウランの利用も含め、持続可能な燃料供給体制を確保する取組みを進めることとしています。

当社としては、資源の乏しい我が国にとって、エネルギー自給率を向上させエネルギー安全保障を確保し、脱炭素電源である原子力発電のメリットを最大限享受できる環境を構築するため、原子燃料サイクルの確立が極めて重要であると考えています。

「第 7 次エネルギー基本計画」において、国の位置付ける重要課題が当社事業における課題そのものであることを重く受け止め、新たなエネルギーを生み出して、未来を切り拓くべく、原子燃料サイクルの確立に向け、責任を持って総力を挙げて取り組んでいきます。

当社が対処すべき最重要課題は、再処理を行うことにより、使用済燃料貯蔵プールに余裕を確保し、再稼働が進む原子力発電所の安定的な運転を継続できる状況を作り上げることにあり、再処理工場の 2026 年度中のしゅん工及び MOX 燃料工場の 2027 年度中のしゅん工を計画通りに達成していきます。

このため、電力、メーカー、ゼネコンと一体となったオールジャパン体制で設工認の認可取得に取り組むとともに、安全性向上対策工事を安全確保を最優先に進めます。

使用前事業者検査は、オールジャパンで要員の確保を行い、現場確認や記録の整備を進め、計画通りに検査を実施していきます。重大事故等対応訓練は、当直員等を対象に作業ごとの個別訓練を行い、力量の付与を進め、訓練シナリオ検査に対応していきます。

また、廃棄物管理事業における新規制基準への適合、濃縮事業における新型遠心機の更新、廃棄物埋設事業における 1 号埋設施設の覆土及び 3 号埋設施設の増設工事を計画通りに達成し、各事業の安定的な操業を継続するため、安全確保を最優先に、協力会社と一体となって取り組んでいきます。

原子燃料サイクル事業の推進には地域社会からの信頼が不可欠であることから、安全を実績として積み重ね、情報を速やかに公開し、積極的な理解活動を図っていくとともに、リスクコミュニケーションの推進に取り組んでいきます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ314億3千3百万円増加（+17.2%）の2,142億3千7百万円となりました。一方、売上原価は、前事業年度に比べ303億7千4百万円増加（+20.0%）の1,819億1千4百万円、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ4億7千8百万円増加（+2.0%）の238億2千4百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ5億8千万円増加（+7.3%）の84億9千8百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ7億5千4百万円増加（+31.4%）の31億6千1百万円となりました。

このほか、特別損失として2億9千5百万円、法人税等9億9千1百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度に比べ9億6千6百万円増加（+106.4%）の18億7千4百万円となりました。

また、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,758億7千7百万円増加（+5.1%）の3兆6,153億1千8百万円、負債合計は前事業年度末に比べ1,742億1千万円増加（+6.1%）の3兆278億2千1百万円、純資産合計は前事業年度末に比べ16億6千6百万円増加（+0.3%）の5,874億9千6百万円となりました。

a 再処理事業

再処理工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理・廃炉推進機構と締結した契約に基づき、再処理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、使用済燃料の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入累計は約3,393トンUです。

新規規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年7月に許可を取得しました。

しゅん工を「2024年度上期のできるだけ早期」としていましたが、設工認の審査に時間を要していることから、審査、工事及び検査の期間を考慮し、2024年8月、しゅん工目標を「2026年度中」に変更しました。

設工認については、2022年12月に最終となる第2回設工認の申請を行い、原子力規制委員会の審査に対応しています。審査にあたっては、原子力規制庁への基準適合性の説明を計画的に行うことができなかったことを踏まえ、「説明の全体計画」を策定して審査の説明スケジュール等を原子力規制庁と共通認識を持ち、進捗管理を徹底し、審査が計画通り進むよう取り組んでいます。また、審査を効率的に進めるため、電力会社から審査対応経験者を多数迎えるとともに、審査対応を指揮する「ステアリングチーム」の設置、技術懸案事項を明確にして効率的に解決するための管理強化として「プロジェクトマネージャ」の配置などの体制強化を行ってきました。これに加え、「設計・工事推進タスクフォース」を設置し、設計の見直しから現場工事への展開を円滑化・加速化させています。

工事については、実施中の案件及び今後実施予定の案件を停滞することなく着実に進捗させるため、各キーデートを明確にした管理を行うことによりしゅん工目標に影響を与えないよう、安全確保を最優先に進めています。

さらに、使用前事業者検査を円滑に進めるため、検査要領及び重大事故等対応訓練実施計画の作成を進めています。また、保安規定の改正に向けた準備も進めています。

b 廃棄物管理事業

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理・廃炉推進機構と締結した契約に基づき、廃棄物管理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、海外から返還高レベル放射性廃棄物の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入本数の累計は1,830本です。

新規規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年8月に許可を取得しました。

その後、しゅん工を「2024年度上期のできるだけ早期」としていましたが、再処理工場と同様に、2024年8月、新たなしゅん工目標を「2026年度中」に変更しました。

設工認については、2022年12月に申請を行い、現在、原子力規制委員会の審査に対応しています。

c ウラン濃縮事業

当事業年度は、約3トンUF₆の製品ウランを販売しました。当事業年度末までの販売量の累計は約1,903トンUF₆です。

運転を終了した金属胴遠心機から新型遠心機への更新については、既に事業許可を取得していた75トンSWU／年に、新たに更新を行う375トンSWU／年を加え、450トンSWU／年の新規規制基準に係る事業変更許可を2017年5月に取得しています。

最初の新型遠心機（75トンSWU／年）は、2023年8月に原子力規制委員会から使用前確認証を受領し、2024年7月に濃縮役務生産運転を開始しています。

続く新型遠心機（75トンSWU／年）は、2024年7月、更新工事が完了し原子力規制委員会から使用前確認証を受領しました。現在、新型遠心機を定格回転数で回しながら遠心機内部圧力等の状態確認を行っており、2025年12月に濃縮役務生産運転を開始する予定です。

残る300トンSWU／年は、新型遠心機の駆動用電源装置の部品調達に時間を要していることから工事期間が想定よりも長期化する見込みとなり、2024年11月、しゅん工を「2027年度中」から「2028年度中」に変更しました。

このうちの150トンSWU／年については、2024年8月に設工認の認可を取得しました。残る150トンSWU／年についても速やかに設工認の申請を行い、工程管理をより一層強化し、安全確保を最優先に計画通り更新工事を実施していきます。

d 廃棄物埋設事業

当事業年度の廃棄体の受入計画は当初14,080本でしたが、発電所検査装置の不具合及び荒天の影響により904本減少したことから、本年1月に受入計画を13,176本に変更し、同本数の受入れを完了しました。

前事業年度の受入計画のうち、年度末の荒天により4月1日に受け入れた800本を加え、当事業年度の受入本数は13,976本となり、当事業年度末までの受入累計は373,571本となりました。なお、埋設役務料金は定置以降の各埋設工程の完了に基づき受領するため、当事業年度に受け入れた800本の収支への影響はありません。

当社は、原子力発電所に貯蔵されている廃棄体の可能な限り早期の埋設を実施すべく電力会社と協議を行い、搬入可能な最大量を受け入れる計画を策定するとともに、計画通りに受入れが実行できるよう、引き続き電力会社に要請していきます。

また、2025年3月に3号埋設施設向けの廃棄体を受け入れ、3号埋設施設は計画通り操業を開始しました。

e MOX燃料製造事業

MOX燃料工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

当社は、2021年6月に使用済燃料再処理・廃炉推進機構と締結した契約に基づき、MOX燃料の成型加工に係る業務を受託しています。

新規規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年12月に許可を取得しました。

しゅん工を「2024年度上期」としていましたが、設工認の審査に時間を要していることから、2024年8月、しゅん工目標を「2027年度中」に変更しました。

設工認の審査においては、4分割での申請を予定しているうちの第2回設工認の認可を2025年3月に取得しました。第3回設工認については、速やかに申請を行っていきます。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ280億6千4百万円増加（+8.7%）の3,490億8千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ678億2千3百万円増加（+38.8%）の2,424億6千8百万円の収入となりました。

これは、主に再処理料金等前受金の収入が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ196億2千2百万円増加（+9.6%）の2,231億2千7百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ108億3千8百万円増加（+512.3%）の87億2千3百万円の収入となりました。

これは、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

③ 生産・受注及び販売の実績

当社は、原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理、海外再処理に伴う廃棄物の一時保管、ウランの濃縮及び低レベル廃棄物の埋設と業態が特殊であり、各事業年度の生産・受注高を記載することが困難であるため、「生産、受注及び販売の実績」の記載に代えて「事業別の売上高」を記載しています。

なお、各事業別の取扱量等については、「①財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

事業別の売上高

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
再処理事業	168,332	115.3
廃棄物管理事業	14,183	131.3
ウラン濃縮事業	16,516	113.4
廃棄物埋設事業	15,205	133.3
合計	214,237	117.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

① 経営成績の分析

a 売上高

売上高は、前事業年度に比べ314億3千3百万円増加（+17.2%）の2,142億3千7百万円となりました。

事業別では、再処理事業は、前事業年度に比べ222億9千8百万円増加（+15.3%）の1,683億3千2百万円となりました。

廃棄物管理事業は、前事業年度に比べ33億8千万円増加（+31.3%）の141億8千3百万円となりました。

ウラン濃縮事業は、前事業年度に比べ19億5千3百万円増加（+13.4%）の165億1千6百万円となりました。

廃棄物埋設事業は、前事業年度に比べ38億1百万円増加（+33.3%）の152億5百万円となりました。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、再処理事業に係わる売上原価の増加などにより、前事業年度に比べ303億7千4百万円増加（+20.0%）の1,819億1千4百万円となり、売上総利益は、前事業年度に比べ10億5千8百万円増加（+3.4%）の323億2千2百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ4億7千8百万円増加（+2.0%）の238億2千4百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ5億8千万円増加（+7.3%）の84億9千8百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ7億5千4百万円増加（+31.4%）の31億6千1百万円となりました。

このほか、特別損失として2億9千5百万円、法人税等9億9千1百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の9億8百万円に比べ9億6千6百万円増加（+106.4%）の18億7千4百万円となりました。

② 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度は長期借入により1,293億円の資金調達を行い、1,159億9千9百万円の借入の返済を行いました。また、キャッシュ・フローの状況及び財政状況は次のとおりです。

a キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ280億6千4百万円増加（+8.7%）の3,490億8千万円となりました。

営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれによるキャッシュ・フローについては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

b 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,758億7千7百万円増加（+5.1%）の3兆6,153億1千8百万円となりました。これは、新規規制基準対応工事等により建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ1,742億1千万円増加（+6.1%）の3兆278億2千1百万円となりました。これは、再処理料金等前受金の受領などによるものです。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ16億6千6百万円増加（+0.3%）の5,874億9千6百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

3【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費は、28億9千7百万円です。その内訳は、再処理事業が24億9千2百万円、その他の事業が4億4百万円です。

再処理事業においては、再処理施設の信頼性向上に必要な技術開発、運転・保守・補修技術等に係る高度化に関する技術開発、廃棄物処理・処分に係る技術開発、社会情勢・法規制に係る技術開発及び放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究に取り組んでいます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に2,321億円の設備投資を実施しました。これは再処理施設及びMOX燃料加工施設等の新增設のために行ったものです。

2 【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店 (青森県六ヶ所村)	—	本社機能	7,850	208	3,986 (320)	10	1,656	13,712	829
濃縮・埋設事業所 (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業 廃棄物埋設 事業	ウラン濃縮 設備 廃棄物埋設 設備	21,668	50,750	33,446 (3,542)	3,266	1,243	110,376	372
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業 廃棄物管理 事業	再処理設備 廃棄物管理 設備	107,590	27,717	40,872 (4,288)	19,106	6,287	201,574	1,618
ウラン濃縮技術 開発センター (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業	ウラン濃縮 設備	715	311	552 (40)	—	14	1,593	32
技術開発研究所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	研究開発 設備	2,858	4,940	— (—)	0	153	7,952	16
青森地域共生本社 (青森県青森市)	—	事務業務	66	0	— (—)	—	45	113	53
東京支社 (東京都千代田区)	—	事務業務	30	6	— (—)	2	15	54	52

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額です。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は船舶、器具及び備品の合計です。
3. 本店には寮等の福利厚生施設等が含まれています。
4. 本店のうち、土地542百万円(83千㎡)、建物及び構築物358百万円等については、関連会社である六ヶ所げんねん企画㈱に貸与しています。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

再処理設備は、2026年度中のしゅん工を目指し、設工認の審査及び検査に取り組んでいます。

廃棄物埋設設備は、埋設能力増強のために増設工事を進めています。

MOX燃料加工設備は、2027年度中のしゅん工を目指し、建設工事を進めています。

設備の新增設の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支出額		着手	完了	
再処理事業 所 (青森県 六ヶ所村)	再処理事業	再処理 設備	3,839,100	3,295,519	料金前受金 借入金 社債発行資金	1993年4月	2026年度中	800トン Upr/年
濃縮・埋設 事業所 (青森県 六ヶ所村)	廃棄物 埋設事業	廃棄物 埋設設備	49,900	40,871	借入金 社債発行資金	1998年10月	2032年度	2号: 200 リットル ドラム缶 207,360本 相当 3号: 200 リットル ドラム缶 211,200本 相当
再処理事業 所 (青森県 六ヶ所村)	MOX 燃料製造 事業	MOX 燃料加工 設備	736,000	492,495	料金前受金 借入金 社債発行資金	2010年10月	2027年度中	130トン HM/年

- (注) 1. 投資予定金額の総額には、共用設備が含まれています。
2. 再処理設備の投資予定金額の総額には、しゅん工後工事費及び新規規制基準対応工事費が含まれています。
3. 廃棄物埋設の投資予定金額の総額には、2号及び3号埋設設備の建設工事費が含まれています。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	2025年6月30日 現在 発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,713,284	同左	非上場	・単元株制度を採用していません。 ・発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。
計	57,713,284	同左	—	—

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年9月29日(注1)	40,000	60,000	200,000	400,000	200,000	200,000
2019年10月25日(注2)	—	60,000	—	400,000	△37,900	162,100
2019年12月10日(注3)	△2,286	57,713	—	400,000	—	162,100

(注1) 第三者割当：発行株式数40,000,000株、有償・発行価格10,000円、資本組入額5,000円

(注2) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注3) 会社法第178条第1項の規定に基づき、自己株式を消却したものであります。

2 【役員の状況】

役名	氏名
代表取締役社長 社長執行役員 ※1	増 田 尚 宏
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	大 柿 一 史
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	沼 畑 秀 樹
代表取締役専務 専務執行役員 ※1	木 島 和 夫
常務取締役 常務執行役員 ※1	玉 越 茂
取締役 ※2	上 野 昌 裕
取締役 ※2	青 木 宏 昭
取締役 ※2	永 澤 昌
取締役 ※2	鍋 田 和 宏
取締役 ※2	平 田 互
取締役 ※2	小 川 博 志

役名	氏名
取締役 ※2	北 野 立 夫
取締役 ※2	白 井 久 司
取締役 ※2	林 田 道 生
取締役 ※2	石 坂 善 弘
取締役 ※2	横 田 尤 孝
取締役 ※2	上 野 貴 史
常任監査役 ※3 (常勤)	越 村 繁
常任監査役 ※3 (常勤)	篠 崎 武 志
監査役 ※3	大 竹 たかし
監査役 ※3	川 村 明 裕

- (注) ※1 当社は、執行役員制度を導入しています。
 ※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準じて作成していますが、貸借対照表及び損益計算書の科目表示については「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）によっています。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,815	203,780
売掛金	7,305	8,032
有価証券	119,200	145,300
仕掛品	107,732	116,398
原材料及び貯蔵品	59,967	64,061
前払金	5,383	9,496
前払費用	156	246
未収入金	4,609	5,658
その他	1,883	2,027
流動資産合計	508,053	555,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,794	92,622
構築物	50,529	48,157
機械及び装置	59,438	82,253
船舶	31	18
車両及び運搬具	2,340	1,681
器具及び備品	10,737	9,398
土地	78,915	78,859
リース資産	15,712	22,386
建設仮勘定	1,879,036	2,018,565
有形固定資産合計	※1 2,193,537	※1 2,353,944
無形固定資産		
ソフトウェア	2,883	3,402
電話加入権	20	20
施設利用権	35	28
無形固定資産合計	2,939	3,451
投資その他の資産		
投資有価証券	41,511	41,214
関係会社株式	977	977
長期前払費用	20,517	23,707
前払年金費用	—	161
廃止措置資産	671,238	636,215
その他	674	651
貸倒引当金（貸方）	△8	△8
投資その他の資産合計	734,911	702,919
固定資産合計	2,931,387	3,060,315
資産合計	3,439,441	3,615,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,845	1,097
1年以内に返済予定の長期借入金	115,999	103,402
リース債務	3,712	4,808
未払金	62,468	54,814
未払費用	5,589	5,744
未払法人税等	1,176	1,678
前受金	3,570	3,819
再処理料金等前受金	1,538,242	1,729,748
預り金	144	162
前受収益	1	1
その他	21	35
流動負債合計	1,732,772	1,905,313
固定負債		
長期借入金	406,647	432,545
リース債務	13,433	19,717
長期未払金	6,951	11,219
繰延税金負債	2,374	2,285
退職給付引当金	15,790	15,849
加工施設等廃止措置引当金	13,678	13,950
資産除去債務	661,963	626,942
固定負債合計	1,120,838	1,122,508
負債合計	2,853,610	3,027,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	162,100	162,100
その他資本剰余金	15,032	15,032
資本剰余金合計	177,132	177,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,136	5,011
利益剰余金合計	3,136	5,011
株主資本合計	580,269	582,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,561	5,352
評価・換算差額等合計	5,561	5,352
純資産合計	585,830	587,496
負債・純資産合計	3,439,441	3,615,318

② 【損益計算書】

		(単位：百万円)	
		前事業年度	当事業年度
		(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高		182,803	214,237
売上原価		151,539	181,914
売上総利益		31,264	32,322
販売費及び一般管理費	※2, ※3	23,345	23,824
営業利益		7,918	8,498
営業外収益		1,908	2,520
受取利息		3	220
有価証券利息		4	183
社宅使用料		260	248
施設等貸付料	※1	309	320
加工施設等廃止措置負担金	※1	477	-
受託収益		650	1,346
雑収益		203	200
営業外費用		7,420	7,857
支払利息		3,663	4,157
受託費用		600	1,134
支払保証料		2,148	2,124
雑損失		1,007	441
経常利益		2,406	3,161
特別損失		603	295
固定資産除却損等	※4	603	295
税引前当期純利益		1,803	2,866
法人税、住民税及び事業税		894	991
当期純利益		908	1,874

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 製品期首棚卸高		—		—	
2. 当期製品製造原価					
(1) 材料費		—		—	
(2) 労務費		15,757	9.9	16,539	8.7
(3) 経費	※1	143,945	90.1	174,040	91.3
当期総製造費用		159,703	100.0	190,580	100.0
仕掛品期首棚卸高		99,568		107,732	
計		259,271		298,312	
仕掛品期末棚卸高		107,732		116,398	
合計		151,539		181,914	
3. 製品期末棚卸高		—		—	
当期売上原価		151,539		181,914	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (百万円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	44,051	43,133
委託費	30,274	32,649
諸税	24,022	30,197
修繕費	29,254	27,540

(原価計算の方法)

当社は、原価計算基準に準拠して総合原価計算を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	162,100	15,032	177,132
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	400,000	162,100	15,032	177,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	2, 227	579, 360	2, 496	581, 857
当期変動額				
当期純利益	908	908	—	908
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	3, 064	3, 064
当期変動額合計	908	908	3, 064	3, 972
当期末残高	3, 136	580, 269	5, 561	585, 830

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	162,100	15,032	177,132
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	400,000	162,100	15,032	177,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,136	580,269	5,561	585,830
当期変動額				
当期純利益	1,874	1,874	—	1,874
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	△208	△208
当期変動額合計	1,874	1,874	△208	1,666
当期末残高	5,011	582,144	5,352	587,496

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,803	2,866
減価償却費	47,139	46,308
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	59
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△161
加工施設等廃止措置引当金の増減額 (△は減少)	46	272
受取利息及び受取配当金	△8	△404
支払利息	3,663	4,157
固定資産除却損等	436	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,470	△713
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,707	△13,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△811	△312
未収入金の増減額 (△は増加)	△65	△1,632
再処理料金等前受金の増減額 (△は減少)	137,406	191,506
前受金の増減額 (△は減少)	278	248
未収消費税の増減額 (△は増加)	1,944	583
その他	△547	17,266
小計	179,147	246,641
利息及び配当金の受取額	8	404
利息の支払額	△3,699	△4,143
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△810	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,645	242,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,738	△221,625
無形固定資産の取得による支出	△804	△1,524
長期前払費用に係る支出	△2,912	—
その他	△48	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,504	△223,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	99,000	129,300
長期借入金の返済による支出	△95,830	△115,999
リース債務の返済による支出	△5,284	△4,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,115	8,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,975	28,064
現金及び現金同等物の期首残高	351,990	321,015
現金及び現金同等物の期末残高	※1 321,015	※1 349,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法によっています。
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等…総平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

- (1) 製 品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (2) 原材料…移動平均法に基づく原価法によっています。
- (3) 仕掛品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (4) 貯蔵品…移動平均法に基づく原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法によっています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）で償却しています。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしています。
- (3) 加工施設等廃止措置引当金
ウラン濃縮事業等の既停止設備の廃止措置等に備えるため、廃止措置費用等のうち合理的見積額を計上する方法によっています。
なお、当該費用は、ウラン廃棄物に係る処理処分制度が未整備であり、廃止措置実施内容を決定することができないため、合理的な見積りができない額については、引当金に計上していません。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、再処理事業、廃棄物管理事業、ウラン濃縮事業、廃棄物埋設事業の4つの事業を行っており、各事業における営業収益は大別すると施設の維持管理等に関する料金と役務提供に関する料金に区分されます。

施設の維持管理等に関する料金については、時の経過に基づき履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。

役務提供に関する料金については、各事業における役務の提供時点（作業の完了等）で履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。

これらの履行義務に対する主な対価は、四半期毎に受領しています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（重要な会計上の見積り）

（資産除去債務）

当事業年度末残高 626,942百万円

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて、資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

本会計基準等は、2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用による財務諸表に与える影響については、当財務諸表の作成時において未定です。

（追加情報）

（廃止措置資産）

「廃止措置資産」は、再処理設備、廃棄物管理設備に係る資産除去債務相当額、ウラン濃縮事業の既停止設備に係る廃止措置費用等相当額の一部について、契約等により将来において資金収受できることが確実であることから、当該廃止措置費用等相当額を請求権的資産として計上しているものです。

（再処理料金等前受金）

「再処理料金等前受金」は、将来生じる使用済燃料再処理料金、廃棄物管理料金等の売掛債権の一部に充当処理を行うものです。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に関する事項

減価償却累計額並びに国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	2,186,131百万円	2,204,965百万円
圧縮記帳累計額		
建物	1,295百万円	1,295百万円
構築物	34 "	34 "
機械及び装置	3,760 "	3,760 "
車両及び運搬具	1 "	1 "
器具及び備品	53 "	53 "
土地	728 "	704 "

2 偶発債務に関する事項

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
従業員住宅ローン	531百万円	453百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する取引高に関する事項

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
施設等貸付料	251百万円	253百万円
加工施設等廃止措置負担金	251 "	—

※2 販売費及び一般管理費に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	2,920百万円	3,053百万円
委託費	4,447 "	4,525 "
研究費	3,452 "	2,897 "
諸税	2,193 "	2,270 "
減価償却費	1,700 "	1,796 "
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100 "	100 "

※3 研究費に関する事項

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	3,452百万円	2,897百万円

※4 固定資産除却損等に関する事項

主に機械及び装置に係る除却損・撤去費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,713,284	—	—	57,713,284

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,713,284	—	—	57,713,284

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	201,815百万円	203,780百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	119,200 〃	145,300 〃
計	321,015百万円	349,080百万円